



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 オーミケンシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3111 URL <https://omikenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 大野 泰由 TEL 06-6205-7300
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,980	△41.4	175	—	31	—	△375	—
2021年3月期	6,788	△24.8	△187	—	△352	—	1,040	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △399百万円 (ー%) 2021年3月期 1,398百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△56.90	—	△9.4	0.1	4.4
2021年3月期	157.75	130.13	29.8	△1.4	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,384	3,799	17.0	424.41
2021年3月期	23,330	4,190	18.0	483.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,799百万円 2021年3月期 4,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,237	2,073	△707	3,105
2021年3月期	△1,598	4,538	△792	2,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 2023年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	0.5	250	42.6	100	218.3	△400	－	△63.87

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,602,459株	2021年3月期	6,602,459株
2022年3月期	5,296株	2021年3月期	5,291株
2022年3月期	6,597,164株	2021年3月期	6,597,230株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,920	△40.7	256	－	106	－	△869	－
2021年3月期	6,609	△25.1	△15	－	△153	－	987	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△131.85	－
2021年3月期	149.70	123.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,453	3,765	16.8	419.15
2021年3月期	23,812	4,634	19.5	550.91

（参考）自己資本 2022年3月期 3,765百万円 2021年3月期 4,634百万円

（個別業績の前期実績値との差異理由）

事業再構築策の推進に伴い減収となりましたが採算面の改善が進み経常利益は増益となりました。一方で事業撤退損の計上等により当期純利益は減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 2023年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.68	10.68

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種や緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置の発出等の感染抑制策によって経済活動に回復の兆しは見られるものの、繰り返される変異株による感染再拡大の他、緊迫化するウクライナ情勢や原材料価格の高騰等経済活動の停滞や景気後退の懸念は払しょくされず、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引続き各部門において2020年5月13日開催の取締役会で決議した事業再構築策の実行により収益改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高3,980百万円(前年同期比41.4%減)となり、営業利益175百万円(前年同期は営業損失187百万円)、経常利益31百万円(前年同期は経常損失352百万円)、固定資産売却益1,004百万円・事業撤退損938百万円及び法人税等調整額390百万円の計上等もあり親会社株主に帰属する当期純損失375百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,040百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、売上高は減少しましたが引続き採算面の改善が進み、売上高2,480百万円(前年同期比52.7%減)、セグメント利益134百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高980百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益620百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

③食品

食品部門につきましては、事業化2年目の可食事業に資源を集中させましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市況の冷え込み等が続き、売上高158百万円(前年同期比27.9%減)、セグメント損失54百万円(前年同期は197百万円のセグメント損失)となりました。

④その他

その他部門につきましては、売上高360百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント損失27百万円(前年同期は29百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,384百万円で、前連結会計年度末に比べ945百万円の減少となりました。流動資産は4,373百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。固定資産は18,000百万円で、前連結会計年度末に比べ955百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が売却等で930百万円減少したことによるものであります。繰延資産は10百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。負債合計は18,584百万円で、前連結会計年度末に比べ554百万円の減少となりました。主な要因は借入金や社債等の返済によるものであります。純資産は3,799百万円で、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ390百万円の減少となりました。なお、自己資本比率は17.0%で、前連結会計年度末より1.0ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益が22百万円となり、売上債権の減少額148百万円、棚卸資産の減少額113百万円、減損損失100百万円等がありましたが、有形固定資産除売却損益999百万円、事業撤退損の支払額938百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,237百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出177百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入2,233百万円等があり、2,073百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額197百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出567百万円、リース債務の返済による支出197百万円、社債の償還による支出140百万円等があり、707百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より148百万円増加し、3,105百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	19.4	10.6	18.7	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	17.6	16.0	16.0	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	66.3	103.8	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	0.5	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の影響や長期化の懸念もあるウクライナ情勢による国内外経済のさらなる下振れ等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高4,000百万円、営業利益250百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失400百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969	3,105
受取手形及び売掛金	503	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	356
商品及び製品	658	547
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	99	118
その他	127	244
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	4,360	4,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206	196
機械装置及び運搬具（純額）	75	66
土地	18,478	17,559
その他（純額）	21	28
有形固定資産合計	18,782	17,851
無形固定資産	23	2
投資その他の資産		
投資有価証券	51	54
その他	156	150
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	150	147
固定資産合計	18,956	18,000
繰延資産		
社債発行費	13	10
繰延資産合計	13	10
資産合計	23,330	22,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402	304
短期借入金	2,017	8,575
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	218	200
未払法人税等	6	5
賞与引当金	28	26
その他	614	585
流動負債合計	3,428	9,837
固定負債		
社債	405	265
長期借入金	7,663	735
リース債務	715	536
繰延税金負債	5,364	5,754
役員退職慰労引当金	115	97
環境対策引当金	65	12
退職給付に係る負債	380	342
その他	1,000	1,002
固定負債合計	15,710	8,747
負債合計	19,139	18,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	100
資本剰余金	2,724	5,829
利益剰余金	△456	△832
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,467	5,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△1,284	△1,300
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△1,292
純資産合計	4,190	3,799
負債純資産合計	23,330	22,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,788	3,980
売上原価	5,225	2,566
売上総利益	1,562	1,414
販売費及び一般管理費	1,750	1,238
営業利益又は営業損失(△)	△187	175
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	2
その他	161	137
営業外収益合計	164	140
営業外費用		
支払利息	231	219
その他	98	65
営業外費用合計	329	284
経常利益又は経常損失(△)	△352	31
特別利益		
固定資産売却益	4,169	1,004
事業構造改善引当金戻入額	822	—
その他	—	31
特別利益合計	4,991	1,035
特別損失		
固定資産廃棄損	7	5
減損損失	2,104	100
事業構造改善引当金繰入額	125	—
事業撤退損	1,005	938
為替差損	352	—
その他	21	—
特別損失合計	3,616	1,044
税金等調整前当期純利益	1,021	22
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	△27	390
法人税等合計	△19	397
当期純利益又は当期純損失(△)	1,040	△375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,040	△375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,040	△375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△6
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	352	△16
その他の包括利益合計	357	△23
包括利益	1,398	△399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,398	△399
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	△1,497	△4	4,427
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,040	△0	1,040
当期末残高	3,205	2,724	△456	△4	5,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1	0	△1,637	△1,634	2,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,040
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	0	352	357	357
当期変動額合計	4	0	352	357	1,398
当期末残高	6	1	△1,284	△1,277	4,190

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,205	2,724	△456	△4	5,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△375		△375
自己株式の取得				△0	△0
減資	△3,105	3,105			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,105	3,105	△375	△0	△375
当期末残高	100	5,829	△832	△4	5,092

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6	1	△1,284	△1,277	4,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△375
自己株式の取得					△0
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1	△16	△15	△15
当期変動額合計	1	△1	△16	△15	△390
当期末残高	8	—	△1,300	△1,292	3,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021	22
減価償却費	318	46
減損損失	2,104	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△532	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,161	△999
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	-
受取利息及び受取配当金	△3	△2
為替差損益 (△は益)	352	△54
事業撤退損	1,005	938
支払利息	231	219
売上債権の増減額 (△は増加)	550	148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,448	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,010	△100
その他	88	△444
小計	△441	△71
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△230	△222
法人税等の支払額	△16	△8
法人税等の還付額	0	-
事業撤退損の支払額	△913	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	△340	△177
有形固定資産の売却による収入	4,840	2,233
敷金の回収による収入	43	5
その他	△4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,538	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176	197
長期借入金の返済による支出	△567	△567
社債の償還による支出	△140	△140
リース債務の返済による支出	△261	△197
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,127	148
現金及び現金同等物の期首残高	829	2,957
現金及び現金同等物の期末残高	2,957	3,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」、「食品」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維」はレーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は不動産賃貸等を行う事業、「食品」は食料品の製造加工販売を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,239	961	220	6,421	367	6,788	—	6,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,239	961	220	6,421	367	6,788	—	6,788
セグメント利益又は損失(△)	98	643	△197	544	△29	514	△702	△187
セグメント資産	949	8,233	1,787	10,969	342	11,311	12,018	23,330
その他の項目								
減価償却費	44	0	112	157	13	170	147	318
減損損失	921	—	940	1,861	3	1,864	240	2,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	8	19	28	—	28	287	316

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,480	980	158	3,620	360	3,980	—	3,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,480	980	158	3,620	360	3,980	—	3,980
セグメント利益又は損失(△)	134	620	△54	700	△27	673	△498	175
セグメント資産	860	8,278	1,777	10,916	304	11,221	11,163	22,384
その他の項目								
減価償却費	0	2	2	5	10	15	30	46
減損損失	—	—	54	54	—	54	46	100
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	30	52	82	—	82	46	128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	22	24
全社費用※	△725	△522
合計	△702	△498

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1,450	△1,604
全社資産※	13,468	12,768
合計	12,018	11,163

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等
であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、研究開発及び管理部門に係る設備投資額であ
ります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は損失(△)と調整を行っておりま
す。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.67円	1株当たり純資産額	424.41円
1株当たり当期純利益	157.75円	1株当たり当期純損失(△)	△56.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,040	△375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,040	△375
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,597	6,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,400	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	A種優先株式(発行価額の総額1,000百万円)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,190	3,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,000	1,000
(うち優先株式払込金額(百万円))	(1,000)	(1,000)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,190	2,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,597	6,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。